



## 大学では何をする？ 大学での学びのはじまり。 — 接続教育支援センターの役割 —

棕本 洋 教育開発推進機構 教授

大学1年生に対してどのような教育を行えばよいかについての問題意識は、大学がユニバーサルアクセス段階に入った前後から、多くの大学関係者が抱いていた課題でありました。本学においても、新入生オリエンテーション、基礎演習・研究入門などの専門への導入科目が早くから実践されてきた歴史があります。これら大学1年生に対して実施する教育を大雑把に初年次教育<sup>1)</sup>と呼んでおきましょう。こうした初年次教育は、2000年代に入ってからさらに急ピッチで進み、文部科学省のHPのデータ「大学

における教育内容などの改革状況について」によれば、初年次教育を導入している大学は、2006年度には501大学(約71%)になっています。

このような情勢を背景に、本学では2009年4月から、教育開発推進機構の下に、「教育開発推進機構の掲げる目的の実現を支援する(接続教育システム開発支援、初年次教育支援、リメディアル教育支援など)」ことを目的に「接続教育支援センター」が設置されました。本学のような大規模な私立大学における接続教育

### CONTENTS

- P1 大学では何をする？ 大学での学びのはじまり。  
— 接続教育支援センターの役割 —
- P2 報告1 入学前教育「日本語基礎トレーニング」を試行して
- P4 第三者の意見紹介  
第1回 教学IRセミナーを開催
- P5 学部・教学機関の取組紹介
- P6 新規着任された教員のご紹介  
業支援ツールの紹介  
「ハーバード白熱教室」をみて
- P7 報告2 教育講習会の開催報告  
大学教育学会第32回大会に参加して
- P8 「学生FDサミット・2010夏」開催のお知らせ  
『立命館高等教育研究』第10号を発行しました

は次の二点に役割があると考えています。まず、入学してくる学生層を視野に入れたとき、附属校等の進学者と特別選抜入試を経て入学してきた学生に対して実施する入学前教育があります。かつては「高校までの教育は受験勉強であって、真の学問研究では不都合である」として高校までの勉強は無視する考え方もありましたが、今では、「大学の学習は高校までとは違った点はあるが、それらを理解して高校までの勉強の延長上に置いた方が大学での学習はスムーズである」と考える研究者が多くなりました。従って、どんな入学前（準備）教育を提供できるかを考えることが一つの課題となります。このことについても、すでに、高大連携推進室が行ってきた「入学前教育プロジェクト」の成果がありますから、その経験を活かして、学部の教学および入学してくる学生の学力実態なども視野に入れて、改善していきたいと思えます。

二つ目に、現在実施されている入学後の接続・初年次教育プログラムの充実・強化、改善・開発の課題であります。このとき、次の二つの観点が必要でしょう。一つは、大学での専門的な授業内容を理解するためには、基礎学力は不可欠であるとする立場です。次に、主体的に学ぶ姿勢を身につけていないと大学での望ましい学習は困難という立場です。これらの立場から具体的な活動として今年度は次の内容を提案します。

一番目の観点から、各学部が実施する基礎学力の診断テストを

引き続き支援します。また、理系学部などで見られる科目の未履修などによる基礎学力不足を補完するリメディアル教育や正課外の学習支援を取り組んでいる「物理駆け込み寺」や「数学駆け込み寺」をさらに「学習支援センター」等の大きな構想も視野に入れて取り組み、支援を行いたいと考えています。次に、全学共通日本語リテラシー科目として「学びのとびら・入門」が試行開講されることから、これを支援するとともに先に述べた「学習支援センター」を構想してみたいと考えています。

二番目の観点からは、接続・初年次教育の本学のプログラムを各学部などとともに見直し、とりわけ、現在学ぶ機会が少ないとされる「スチューデント・スキル系」の要素を身に付けるための検討を行います。本学に入学し、自分たちの将来像を描き、実現していくための生活スタイルを作るために、どのような支援が考えられるかを多くの関係部局の皆さんとともに考えていきたいと思えます。

注1) 文部科学省のHPでは、初年次教育を次のように定義している。

「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの。」

## 報告1



# 入学前教育「日本語基礎トレーニング」を試行して

秋田 典昭 教育開発推進機構 教授

大学生の学びの力、特に文章の読み書きに対する力が落ちていくという慨嘆の声を聞いて久しい。本学でも、入学直後の「学友会新入生アンケート」などの学生実態調査でも、これを裏付ける結果が示されている。学びの力をつけることは、大学の初年次教育から卒業までの教育課程において一貫して求められなければならないことであるが、その基礎の基礎ともいべき文章を読む力や小論文を書く力、社会とのつながりの中で物事を捉え考える力などは、大学での学びにソフトランディングするための入学前に不可欠な力である。

しかし、少子化・大学全入の時代を迎えた現代では、基礎学力の保障を高校側の責任として求めることは容易ではなくなっている。そこで今や、大学側の責任として「入学時」に入学政策と連動した形での、大学で学ぶための学力基盤形成の施策が、大学側の当然の役割として課せられている時代を迎えていると

言っても過言ではない。入試科目の「国語」が一応その学力を担保する働きをしている一般入試合格者に対して、特別選抜入試やAO入試で入学してくる学生は、入学後における学びへの意欲も高く、GPAやキャリア形成においても優れた結果を残していることも多いが、そうした学生に対して合格決定から入学までの期間に、基礎的学力を担保するための施策が充実した形で実施されたならば、それは「学士課程教育としての教育体系の強化」の一つとして本学教学に大きな役割を果たすことになるのではないだろうか。そうした趣旨で試行した「日本語基礎トレーニング」の概略について以下に記してみたい。

## 1 「日本語基礎トレーニング」の概略

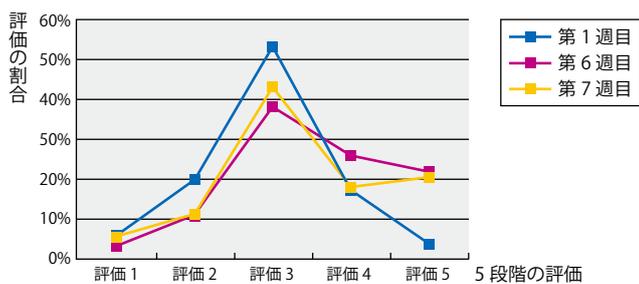
本学スポーツ選抜特別入学試験合格の入学予定者に対して、日本語運用能力の向上を図るという趣旨のもとで、教育学部教育開発支援課・入学センター高大連携課・学生部スポーツ強化オフィスの三者の強力な支援・連携の下に実施されたのがこの施策である。受講対象者は、スポーツ選抜特別入学試験合格の入学予定者181名で、実施期間は、2010年1月4日～2月28日であった。受講者には、1月4日から毎月曜日から金曜日までの新聞のコラムを要約したものに、それぞれそのタイトルとコラムの内容に対する「私の意見」を付したもの(5編)及び300字程度の小論文(1編)、合

計6編を毎週末土曜日に提出することが2月28日までの8週間課せられた。それを受け取った大学側では、それら全てに簡単な添削と評価を付けて、提出された翌週に本人宛に返送した。大学側の返送作業は、1月12日に始まり3月5日にほぼ完了した。各受講者が提出したものは、コラム関係40編、小論文関係8編の合計48編。提出率は、94.1%であった。その結果、大学側で添削・評価して返送した総枚数は、約8200編にのぼった。

学びの基礎の素材としては、新聞のコラムには疑義があるとも思われるが、コラムを使っただけの主作業はそれを200字程度に要約するという点にあったので適当であると判断した。また、社会とのつながりの中で物事を考えさせる素材としても相応しいと判断した。

小論文は、あまり負担にならないように300字とし、テーマも身近なものからエネルギー問題、環境問題へと広がりのあるものへと変えていった。小論文の効果を検証したものが以下のグラフである。第6週目と第7週目の違いはテーマによる違いの影響と思われる。

小論文の評価の変化(効果検証)



## 2 受講生の反応

この「日本語基礎トレーニング」を終えた後の受講生の反応は、「受けてとても良かった」、「良かった」が89%で、「あまり良くなかった」と回答した者は2%であった。効果があったと答えた者は、90%、後輩に勧めるかどうかについては、「勧める」が95%であった。また、自由記述の感想では、95名が回答し、いずれも肯定的で、大変だったが充実していたという趣旨の記述であった。

## 3 課題と今後に向けて

この試みは、受講生の反応から判断すれば、短期的には予想していた以上の成果をあげることができたと言っても良いだろう。しかし、日本語は受講したほとんどの者が18年近く身につけながら現在に至っているものだとことを考えれば、その僅か2ヶ月のトレーニングで劇的に効果を挙げたとは考えにくい。集中的に行うことで、一時的にレベルが上がっても、それは仮の姿であって、本当の力として定着するかどうかについては入学後の持続的意識的取り組みが本学の教育課程に組み込まなければ、以前と同じ状態に戻ってしまう可能性は大きい。また、これも最初から予想されたことであったが、担当者の負担も大きい。思わぬ事態が生じて、今回は結局3000枚余りを一人で添削・評価することになってしまった。しかし、今後こうした入学前の取り組みが、入学政策の一環として実施されなければならない必然性は教学上一層高まることが予想される。受講生にとっては何が最善なのか、どのような方策が効果的であるのかは、今後様々な試行を通して模索されなければならない。

## 2010年度入学者(入学当時18歳) 各年齢の出来事

年	当時の年齢	ニュース
1990		バブル崩壊
1991	0	雲仙普賢岳で大火砕流発生 ソビエト連邦崩壊、ゴルバチョフ大統領辞任
1992	1	東海道新幹線で、「のぞみ」が運転開始 バルセロナオリンピック開催 新学習指導要領制定。ゆとり教育導入以降の最初の改定。教科学習時間をさらに削減し、生活科の新設、道徳教育の充実などを行い、社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成を目標に実現
1993	2	欧州経済共同体に加盟する12か国による単一市場が設置される ビル・クリントン、アメリカ合衆国大統領に就任 非自民・非共産連立政権である細川内閣が発足、55年体制の崩壊
1994	3	関西国際空港開港
1995	4	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件 村山改造内閣発足
1996	5	アトランタオリンピック開催
1997	6	神戸連続児童殺傷事件 京都議定書が採択 金正日、朝鮮労働党総書記に就任

年	当時の年齢	ニュース
1998	7	長野オリンピック開催 インドで24年ぶり2度目の核実験。 パキスタン、インドに対抗して初の核実験
1999	8	ロシアのエリツィン大統領が辞任。 代行にプーチン首相を指名
2000	9	シドニーオリンピック開催 流行語大賞「IT革命」
2001	10	ジョージ・W・ブッシュがビル・クリントンの後を継いでアメリカ合衆国大統領に就任 アメリカ同時多発テロ事件
2002	11	ユーロ紙幣とユーロ硬貨の流通開始 新学習指導要領改定。 「総合的な学習時間」創設。 学校完全週5日制導入
2003	12	郵政事業庁が日本郵政公社に
2004	13	自衛隊イラク派遣開始 ニンテンドーDS、PSP発売
2005	14	愛知万博「愛・地球博」が開幕(9月25日まで開催)
2006	15	安倍内閣が正式発足

## 第三者の 意見紹介



# IRとFDの連動を核とした内部質保証システムの構築

山田 剛史 島根大学教育開発センター副センター長・准教授

90年代初頭の少子化予測に基づく大学設置基準の大綱化に端を発し、00年代のユニバーサル化による大学生の多様化、景気変動と、日本の大学を取り巻く環境は激変し、併せて高等教育システムも大きな転換期を迎えている。行政レベルでの質保証は大綱化によって崩れ、象徴的なものとして質保証の要となっていた入試選抜は一部の大学を除き事実上機能なくなっている。一方、2004年には国立大学法人化と法人評価、認証評価と第三者評価制度が導入され、従来の事前規制から事後チェックへとシフトしてきている。また、教育の在り方も教員中心から学習者中心へとシフトし、学習成果をめぐる国際的動向やFD義務化と相まって、教育内容・方法の改善もGP事業などに引っ張られながら大きく展開されている。

こうした状況を鑑み、今後重要性を増してくるのがIRの果たす役割だ。IR (Institutional Research) とは「高等教育機関レベルの計画立案や意志決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動」(鳥居2010、ITL News No.16)を指し、その所掌範囲も財務・管理から学生・教育まで大学運営全般に渡っている。アメリカに端を発し、諸外国にも急速に広がりを見せるIRは、日本の高等教育機関においても例外ではない。契機としては、認証評価等の第三者評価に代表される政策的文脈(大学外の論理)が挙げられる。それ故、教育改善やFDという文脈(大学内の論理)よりも、対外的な評価のための戦略という部分が

やや先行している感がある。例えば、様々な大学で卒業生調査などが計画・実施されているが、多くは一過性のものとして位置づけられ、日常的な教育改善・FDに埋め込まれたものとして十分に機能しているとは言えない。

そういった状況から脱却し、自律性をもって自大学の文脈に即したIRをFDと結びつけて取り組んでいこうとしているのが、立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センターの中に設置されたIRプロジェクトである。独自に設計された「学びの実態調査」を介して、各部署と対話しながら教育改善を図ること、教学領域の評価データと連動させること、それらを組織化・体系化することによって、自大学の文脈に即した内部質保証システムを構築することを目指している。同様の問題意識から筆者の所属するセンターでも、学生の学びの履歴を「学生パネル調査」や教学データなど多様な指標から包括的に捉え、教育改善・FDと連動させる仕組みの構築に着手している。大学内に存在する膨大かつ重要なデータを統合的視野の下で集約し、課題と解決方法を紡ぎ出していくことで、効率的で頑健性のある教育の質保証システムを構築することが可能となる。ただし、その実現のための課題、とりわけ組織面や専門人材の養成といった面での課題は多く、今後個別大学の実践に基づく知見の蓄積と継続的な議論が求められる。



## 教育開発支援センター

# 第1回 教学IRセミナーを開催



4月20日(火)朱雀キャンパス、衣笠キャンパスをメイン会場として、びわこ・くさつキャンパス(BKC)、立命館アジア太平洋大学(APU)をTV回線をつ

なぎ、教育開発支援センター第1回教学IRセミナーを開催した。今回のセミナーは、学生の成長を目的とした高等教育機関の意思決定を支えるIRの機能について理解を深める機会として位置づけられ、教職員約80名が参加した。

はじめに、テネシー高等教育委員会 IR Research Directorの柳浦猛氏が「Institutional Researchとは一日・米におけるIRの展開」というテーマで講演をされ、ご自身が過去に取り組まれていた仕事の紹介や、アメリカにおけるIRの今後の動向、そして日本の大学におけるIRの可能性について語られた。柳浦氏は、アメリカの大学ではIRは経営陣のリーダーシップによって展開されており、日本の大学でもIRに関して

大学全体でコンセンサスがとることがIRが機能するために重要ではないかと述べられた。

続いて、名城大学副学長・理事の池田輝政氏が、名古屋大学や名城大学の取り組みについて話をされた。池田氏は学内にあるデータを上手く活用するには、大学執行部が各部署に対して求めるデータの内容を具体的に提示していくことと、執行部の意向を踏まえ正確なデータを抽出できる人材育成の必要性を指摘された。また今後はIRと大学の戦略をリンクさせることが重要になると語られた。

最後に、総合司会の中村正・常務理事(教学担当)は「立命館大学も教育に関するデータは活用しているが、その活用方法を効率的にするためにも、今後情報やデータの流れを整備し、IRをより充実したものとしていきたい」とまとめた。



## 学部・教学機関の教学的取組紹介

### ◆『法学部 学びマップ』について

宮井 雅明 法学部 教授

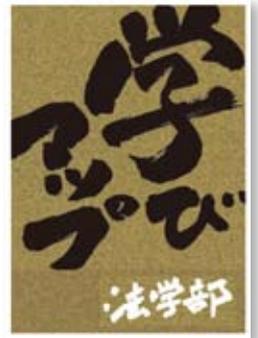
法学部は、2010年度から『法学部 学びマップ』という冊子を刊行・配布し、これを学生の履修指導や進路指導に活用することにしました。

その中核は、4年間および回生ごとの「学びマップ」です。これは、4年間および各回生における学生生活の目標とそれを達成するための行動計画とを学生に記入してもらい、卒業時および各回生終了時に、目標の達成度を「振り返り（自己評価）」欄に記入してもらうというものです。各「学びマップ」には、学修・キャリア関係・正課外活動関係の項目別に、法学部学生に共通に関わる行事・予定があらかじめ印刷されています。また、この冊子には、法学部のカリキュラムの全体構造や「専門化プログラム」（個々の学生の進路希望や興味関心に即して専門性を深めるため2回生後期から選択する専門科目群で、法学部2008年度改革により導入された制度）の内容が分かりやすく説明されています。いずれも、目標や行動計画を立てる際に役立ててもらうためです。

なお、法学部では、従来から、学生の履修指導に活かす等の目的で、学生生活の節目ごとに様々な書類の提出を学生に求めてきました。今回、それらを「学びの選択シート①～⑥」として整理し直し、『法学部 学びマップ』の末尾にまとめて掲載しました。

『法学部 学びマップ』を作るきっかけは、2009年度の法学部五者懇談会（法学部執行部と学生自治会等との間の協議の場）でした。その中で、いつまでに、何を、どれだけ学べばよいのか自覚できずに、漫然と授業を受けている学生が少なからず存在することが指摘されました。これは、個々の学生の成長過程に即した主体的な学びの構造を作るという、法学部2008年度改革の理念が学生に十分に浸透していないことを意味しました。そこで、2008年度改革の要点を学生に分かりやすく説明するとともに、個々の学生が自己の学びのプロセスを自覚できるようにするために『法学部 学びマップ』を作ったのです。

このように、『法学部 学びマップ』は、学生との対話を通じて教学の改善を図るという、立命館大学の伝統の所産なのです。この冊子の内容や活用法については今後も試行錯誤が続くでしょうが、この伝統は、今後も堅持しなければなりません。



### ◆映像学部 クリエイティブ・リーダーシップ・セミナー

細井 浩一 映像学部 教授

映像学部は、映画監督、演出家、脚本家、ゲームデザイナー、グラフィックデザイナー、コピーライター、あるいは、美術分野や放送分野などリニア、インタラクティブを含む映像関連分野で活躍しているクリエイター、並びに同産業で活躍しているプロデューサーや経営者などを招聘したゲストレクチャーを行う「クリエイティブ・リーダーシップ・セミナー」を開講しています。

#### 講義の目的

本科目では、ゲスト講師が指定するコンテンツを鑑賞し、“現場の声”や実務で得たノウハウを解説してもらうことで、映像関連分野の歴史と現状を体感し、理解することを基本的な目的としています。また、本科目を1回生の登録必須科目とすることで、早期からキャリア意識を養成し、2回生以降の履修、学生自らの学習計画を作成する上での一助としています。

#### ゲスト講師

本科目では、ゲスト講師を以下のとおり二層型で招聘しています。このようにゲスト講師を招聘することで、今日複雑化・多様化する映像関連分野を、よりバランスのとれた形でカバーできています。

- A. 映像学部客員教授、アドバイザー・コミッティ委員、学外協力委員およびそれに準ずる講師。
- B. 映像学部教員からの推薦による講師。

#### 新たな試み

2009年度からは、正課（「プロデュース実習」等）の一環として、学生がゲスト講師とともに、授業をプロデュースする試みを行なうなど、新たな授業実践を行なう場としても活用しています。



#### 2009年度の講師

小林 裕幸氏	『戦国BASARA』シリーズ・プロデューサー
野地千秋氏 <small>ほか</small>	松竹映画「鴨川ホルモー」運動企画
佐々木史朗氏	映画プロデューサー、本学客員教授
原 恵一氏	映画監督
小田部羊一氏	アニメーター、本学客員教授
池田 宏氏	アニメーション監督、脚本家
桜井 均氏	元NHKエグゼクティブプロデューサー、本学客員教授
鎌田 優氏	株式会社 ドーガ代表
浜村 弘一氏	株式会社エンターブレイン代表取締役社長
冷水ひとみ氏	音楽家
岡本吉起氏	株式会社ゲームリパブリック代表取締役社長
岡田一男氏	プロデューサー/ディレクター、東京シネマ新社代表取締役
日比野克彦氏	アーティスト、東京藝術大学教授

## 新規着任された教員のご紹介

### 岡田 有司 教育開発推進機構 講師

教育開発推進機構の講師として着任することになりました岡田です。学部・大学院では心理学を専攻しており、主に児童・青年の学校生活について研究をしてきました。また、研究を行いながらフリースクールや中学校などのフィールドにも入り、適応上の困難や発達障害を抱える子どもとも関わってきました。

今日、大学には以前にもまして多様な学生が入学してきています。こう

した状況においては、現代の大学生の特徴や大学生活への理解を深め、それを通じた大学教育の改善が重要になるのではないかと考えています。これまでの研究やフィールドでの経験を生かし、皆様とともに立命館大学の教育の発展に寄与できればと思います。どうぞよろしくお願ひします。



#### 【研究経歴】

- ◇2003年 中央大学文学部教育学科心理学コース 卒業
- ◇2010年 中央大学大学院文学研究科  
心理学専攻博士後期課程 修了 博士(心理学)

東京豊島医療福祉専門学校 非常勤講師(2007～2009年度)  
国際短期大学 非常勤講師(2009年度)  
中央大学保健体育研究所 準研究員(2009年度)

フリースクールKOPPIE心理サポートスタッフ(2003～2009年度)  
東京都八王子市メンタルサポーター(2005～2006年度)  
東京都北区保育園巡回指導員(2008～2009年度)

#### 【専門分野】

教育心理学 発達心理学

#### 【主な著書や論文】

- ◇「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響—部活動のタイプ・積極性に注目して」(教育心理学研究57巻4号2009年)
- ◇「学校生活の下位領域に対する意識と中学校への心理的適応—順応することと享受することの違い」(パーソナリティ研究16巻3号2008年)
- ◇「児童期から青年期への移行と放課後における活動—時間使用・発達課題の視点から」(心理科学28巻2号2008年)
- ◇「通常学級に在籍する軽度知的障害の生徒における相談室の役割—2つの事例の検討から」(大学院研究年報(中央大学)文学研究科篇37巻2007年)

## 授業支援ツールの紹介 授業で役立つツールを一部ですが紹介します。ぜひご利用ください。

### 1 コースツール

Web上に各授業のコースが用意されており、その中で講義レジュメ等のデータの掲載・配布、課題の出題、電子掲示板(ディスカッション)を使ったコミュニケーションなどができます。

教育開発推進機構 Webページ⇒

お知らせ・教員支援ツール⇒Webコースツールサポートページ



### 2 視聴覚機器

教材作成や、授業で活用していただける視聴覚機器を用意しています。(ノートパソコン、ビデオカメラ、三脚、プロジェクター、クリッカーなど)



### 3 無線LAN

一般講義教室等に設置されたアクセスポイントより無線LAN機能を搭載したノートパソコンを使って、学内のネットワークに無線LAN接続することができます。

2 3 について詳しくはこちら ▶ RAINBOW Webページ⇒  
立命館大学の情報環境⇒目的別サービス一覧

### 4 セキュリティ対策(マカフィー)

コンピューターウイルス対策やセキュリティホール(脆弱性)対策を講じるため、本学ではアンチウイルスソフトを無料で配布しています(Windows版のみ)。

詳しくはこちら ▶ RAINBOW Webページ⇒  
情報セキュリティ⇒ウイルス対策⇒McAfee VirusScan

#### Webページアクセス方法

教育開発推進機構 Webページ ▶ 立命館大学⇒各センター等 ⇒ 教育開発推進機構  
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/index.html>

RAINBOW Webページ ▶ 立命館大学⇒在学生の皆さまへ ⇒ 学びのサポートツール ⇒ 情報環境を使うために  
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/index.html>

## 『ハーバード白熱教室』をみて (NHK教育 毎週日曜日18時から放送)

この番組は、ハーバード大学で開講されているマイケル・サンデル教授の授業「Justice」を録画したものである。同授業はハーバード史上最高の人気授業となっており、毎回1000人を越える学生が履修しているらしい。いわゆる大講義室(ホール)での授業であるが、サンデル教授の講義はもちろん、学生たちの意見や質問がこの授業をさらに面白く「白熱」させている。一言で表すならば、番組を見ている間、その知的シャワーに圧倒され続けた。

サンデル教授は「正義とはなにか」という質問を、私たちの日常の様々なシーンに落とし込み、学生たちに問う。例えばカントはその道徳性の理論においてどのような例外も許さず、嘘をつくことは自己の尊厳を損なうことと信じていた。しかし、例えば凶悪犯が友人を殺そうとする時、その

友人はここにいない、と嘘をつくことは悪なのか正義なのか。

様々な学術理論の紹介とともに授業は展開される。同授業のシラバスを見ると毎回数冊の参考文献が挙げられており、よく予習をしている(と思われる)学生と教授のやりとりを見ながら、世界にはこのような授業を受けている大学生がいるのだ、と思った。

昨今、日本では「学士力」や「社会人基礎力」など、様々な学力保証のスキームが提示されており、本学としても何らかの取組が必要とされているが、この番組を通じて、大学の授業とは何か、大学生の学びとは何かということの本質を改めて考えさせられた。もちろんそれだけではなく、アメリカの多様性やその複雑な社会の背景を知れる知的刺激もある。お時間のあう方は試しにぜひ一度ご覧ください。(青山)

## 報告2



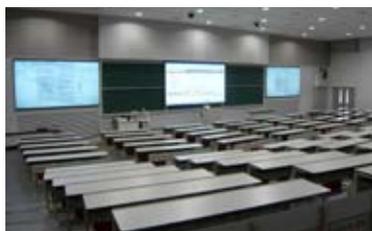
## 教育講習会の開催報告

宮浦 崇 教育開発推進機構 講師

2010年4月上旬、BKC・衣笠両キャンパスにおいて計5回、2010年度教職員対象「教室設備説明会」が実施され、新任教員を中心に約50名の参加がありました。この説明会は、一般教室を使用した授業でのマルチメディア活用のために、機器の操作方法や活用方法について紹介し、開講前に実際に操作をしていただく機会として例年開催されています。

本年度BKC会場では、この春完成した新講義棟ラルカディアの小教室、中規模教室（R101教室など）で、実際に学びの環境に配慮し設計された教室紹介も行われました。

会場では設備説明の他に、パワーポイントなどの情報機器を活用した教材について、実際に提示した場合、文字サイズや書体、配色による見え方の違い（見やすさの違い）についてのデモンストレーションも行われました。教育効果を最



大に発揮するために、配色・提示サイズなど作成時に意識しておきたいポイントは数多くあります。また近年はユニバーサルデザイン、バリアフリーの観点からも重要となってきました。

参加者からは、機器の充実だけではなく、教員の立つ位置と学生席との距離や目線、配色の問題など「教室空間デザイン」の重要性に関するご意見を多数頂きました。本学の今後の授業教室デザインにおいて改善検討が必要な課題です。教育開発推進機構は、教学部門という立場から、本学の施設、情報関連部門との連携の中で「学びやすい」「教授しやすい」教室環境の整備にも取り組んで参ります。



## 大学教育学会第32回大会に参加して

岡田 有司 教育開発推進機構 講師



2010年6月5日（土）および6月6日（日）に、大学教育学会第32回大会が愛媛大学で開催された。第32回大会の総合テーマは「大学の存在意義（レゾナードル）」で、シンポジウムでは「地域社会と大学」をテーマに、地域社会と大学の新たな関係について議論がなされた。そこ

では、地域の中で大学は経済面や文化面での貢献、地域に有益な人材の育成など様々な役割を持っていることが示され、愛媛大学の地域連携に関する取り組みが紹介された。また、個別の大学と地域との関係だけでなく、地域に存在するその他の大学との関係も視野に入れながら地域社会と大学の関係を捉えなおす必要があるという問題も提起された。

シンポジウム以外にも、自由研究発表、ラウンドテーブルで多くの研究発表がなされ、立命館大学からも多くの教職員が発表者として参加した。以下では、主に私が聞きにいった研究発表について印象に残った点や気付かされた点について述べる。

まず授業改善に関する発表では、様々な情報技術を用いた先進的な授業の取り組みが印象的であった。例えば、e-ラーニングと対面授業を組み合わせるといったブレンド型授業や、複数の大学教室での遠隔授業システムなどが紹介された。

測定や評価に関する発表では、様々な教育プログラムの成果に関する発表がなされていた。そこではまず、ある教育プログラムの成果を考える際に、それに自発的に参加する学生とそうでない学生の違い、つまりレディネスを考慮した上でプログラムの成果を捉える必要があると感じられた。また、成果をどのように客観的に測定するのかという問題も共通の課題として示された。

質保証に関する発表では、様々な大学の内部システムが紹介された。それに基づき、IRとFDの関係やIRが実際の授業改善にどのようにつながられるのかなどについて議論がなされた。また、認証評価のためのIRではなく、IRをいかに大学のシステムとして根付かせていくのかという課題も示された。

この他にもFDや大学の質保証をめぐる新たな動向が垣間見えた非常に有意義な大会であった。



# 「学生FDサミット・2010夏」開催のお知らせ

2010年8月28日(土)～29日(日)に第3回目となる「学生FDサミット」を開催いたします。  
詳細な情報は下記のURLに随時公開いたします。

立命館 FD

検索

●日時：2010年8月28日(土)～29日(日) ●場所：立命館大学 衣笠キャンパス

学生FDスタッフのホームページ

[http://www.ritsumeikan.ac.jp/acd/ac/itl/itl\\_fd/index.html](http://www.ritsumeikan.ac.jp/acd/ac/itl/itl_fd/index.html)



## FDS Report Vol.3 学生FDスタッフ活動レポート2009 発行のお知らせ

学生FDスタッフの活動紹介や、各種取り組みを通じて得たことを紹介しているFDS Reportの第3弾を発行しました。2009年度に行った「授業インタビュー」、「体験オフィスツアー」、「学生FDサミット」等の取り組みを中心に紹介しています。

学生FDスタッフのホームページでも公開していますので、是非ご覧ください。

## 『立命館高等教育研究』第10号を発行しました

第10号での特集のテーマは「立命館大学の言語教育改革」です。

立命館大学の学士課程教育における言語教育の意義や効用、課題や問題点、改革の方向性などについて、それぞれの立場から自由に考察頂きました。



### 目次

#### ■ 特集:立命館大学の言語教育改革

- ◎立命館大学における英語教育の現状と課題  
＜杉野直樹＞
- ◎立命館大学における新しい言語教育の試み  
—言語コミュニケーションプログラム—  
＜朝尾幸次郎＞
- ◎立命館大学生命科学部・薬学部  
「プロジェクト発信型英語プログラム—  
Project-based English Program」の  
理論的基盤と実践 ＜鈴木佑治＞
- ◎言語習得センター(CLA)の取り組み  
—正課外国語との連携の視点を中心に—  
＜山下正克＞
- ◎英語教育における「開放性」  
—学部専門性にもとづく  
脱自己完結型英語教育の考察—  
＜重森臣広、宮浦崇、田林葉、飯田末希、西出崇＞

#### ■ 論文

- ◎独検のレベル改訂とCEFR  
—本学におけるドイツ語教育の高度化—  
＜山根宏＞
- ◎アメリカにおける大学評価の改革動向  
＜江原武一＞
- ◎実践的FDプログラムにおける  
大学教員の教授・学習支援能力の検討  
—オランダにおける  
「基礎教授資格」(BTQ)を参考として—  
＜井上史子、沖裕貴、金剛理恵＞
- ◎高等教育質保証のパラダイム転換期における  
大学の教育力測定  
—FDセンターに求められる  
支援機能および課題—  
＜野田文香、鳥居朋子、宮浦崇、青山佳世＞

#### ■ 実践研究

- ◎Webと携帯電話を利用した高等教育における  
プロジェクト学習支援システムの開発  
＜八重樫文＞
- ◎TOEICリーディング:テキストと設問分析、  
授業実践における応用、そして考察について  
＜上條武＞
- ◎問題提起型パネル・ディスカッションの取り組み  
—日本事情教育を通して— ＜濫谷みき子＞
- ◎問題発見・解決能力を養う授業の試み  
＜安岡高志＞

本紀要をご希望される方は、教育開発推進機構までお問い合わせいただければ、学内便でお送りいたします。

また著作者の許諾を受けた論文は教育開発推進機構のホームページでも公開しています。(連絡先、URLは8ページ下に記載しています。)